

固定資産税にかかる課税標準の特例適用申請書

[中小企業等経営強化法に基づき導入した先端設備等]

受付印	申請者	住所	
		氏名 [法人の場合 名称および 代表者氏名]	(※)
(宛先) 鯖江市長 令和 年 月 日	特例規定	地方税法附則第64条 (旧法附則第15条第41項)	
下記の資産につき課税標準の特例の適用を受けるため関係書類を添えて申請します。	事業所所在地		
	事業所の名称		
	事業の種類		
	(※) 本人が自署しない場合または法人の場合は、記名押印してください。また、eLTAX (エルタックス) を利用して申請する場合は、自署および押印は不要です。		

【事業用家屋】

家屋の所在地	家屋の種類	延床面積	事業専用割合	取得年月日
		m ²	%	令和 年 月 日
家屋の取得価格	円	家屋に設置する先端設備の取得価格の合計		円

家屋の所在地	家屋の種類	延床面積	事業専用割合	取得年月日
		m ²	%	令和 年 月 日
家屋の取得価格	円	家屋に設置する先端設備の取得価格の合計		円

【償却資産】

資産の種類	資産および設備の名称		型式番号および仕様
数量	取得価格	取得 (または製作) の年月日	備考(新設・増設・更新等)
	円	令和 年 月 日	新設

資産の種類	資産および設備の名称		型式番号および仕様
数量	取得価格	取得 (または製作) の年月日	備考(新設・増設・更新等)
	円	令和 年 月 日	新設

資産の種類	資産および設備の名称		型式番号および仕様
数量	取得価格	取得 (または製作) の年月日	備考(新設・増設・更新等)
	円	令和 年 月 日	新設

税務課処理事項

調査年月日	令和 年 月 日	特例適用項目	生産性革命の実現に向けた中小企業の設備投資に係る特例
担当者		特例率	ゼロ
特例の可否	可・否	特例適用期間	令和 年度 から 令和 年度まで

※裏面に添付書類についての記載があります。

[添付が必要な書類]

に✓印を記入

償却資産の場合	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 「先端設備等導入計画」申請書の写し<input type="checkbox"/> 「先端設備等導入計画」認定書の写し<input type="checkbox"/> 工業会等による「生産性向上要件証明書」の写し 〔申請者がリース会社の場合に追加〕<input type="checkbox"/> リース契約書の写し<input type="checkbox"/> 公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減計算書の写し
家屋の場合	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 新築した事業用家屋が位置付けられている「先端設備等導入計画」の申請書の写し<input type="checkbox"/> 新築した事業用家屋が位置付けられている「先端設備等導入計画」の認定書の写し<input type="checkbox"/> 建築確認済証<input type="checkbox"/> 家屋の見取り図（300万円以上の先端設備が該当家屋の内外に設置されていることが確認できるもの）<input type="checkbox"/> 事業用家屋および当該家屋の内外に設置する先端設備の購入契約書等